

令和５年度鹿屋市一般会計補正予算（第４号）について

１ 補正予算の概要

国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の支援に要する経費を計上するもの

２ 予算規模

補正予算額（第４号） ４４８，３８１千円
 補正後予算額 ５９，４６３，８４２千円
 （対前年度同期比 ６，２８２，１６７千円 ＋１１．８％）

事業名	対象者	事業費
（１）市民生活支援		132,300 千円
①住民税均等割のみ課税世帯支援事業	住民税均等割のみ課税世帯	96,300 千円
②下水道事業会計物価高騰対策事業	公共下水道使用者	36,000 千円
（２）事業者支援		316,081 千円
③福祉施設等物価高騰対策支援事業		90,258 千円
障がい福祉施設物価高騰対策支援事業	障がい福祉施設	16,395 千円
保育所等物価高騰対策支援事業	認可保育所、認定こども園等	38,295 千円
介護施設等物価高騰対策支援事業	介護サービス事業者等	35,568 千円
④公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業	民間公衆浴場事業者	2,584 千円
⑤農林水産業物価高騰対策支援事業		166,686 千円
施設園芸等燃料価格高騰対策支援事業	茶、施設園芸農家	5,810 千円
養殖用配合飼料価格高騰対策支援事業	海面養殖業者	18,760 千円
畜産経営緊急支援事業	畜産農家	142,116 千円
⑥新商品開発等設備導入支援事業	中小企業等	43,772 千円
⑦地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業		12,781 千円
路線バス・タクシー燃料価格高騰対策支援事業	路線バス、タクシー事業者	2,020 千円
貨物運送事業者燃料価格高騰対策支援事業	貨物運送事業者	10,761 千円
合 計		448,381 千円

3 事業概要

(1) 市民生活支援

132,300千円

①住民税均等割のみ課税世帯支援事業				福祉政策課	
内 容	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯のうち、国の住民税非課税世帯に対する「価格高騰重点支援給付金」の対象とならない、住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給します。				
	対象世帯			対象世帯数	
	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯			約3,000世帯	
予算額	財源内訳 (千円)				
96,300千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	96,300				

②下水道事業会計物価高騰対策事業				財政課	
内 容	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民生活への影響を考慮し、令和5年7月検針分から予定していた下水道使用料の引上げを延期することに伴う下水道事業会計の減収分を補填します。				
	○下水道使用料改定予定				
	現行		変更後		
	令和5年7月検針分から		令和6年5月検針分から		
予算額	財源内訳 (千円)				
36,000 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	36,000				

③福祉施設等物価高騰対策支援事業			福祉政策課・子育て支援課・高齢福祉課			
内 容	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている福祉施設等が、安定的なサービス提供を継続できるよう、LPガス及び食材費の価格高騰に係る影響額の一部を支援します。					
	区 分				支援額	
	障がい福祉施設	LPガス	通所系		19,000 円/事業所	
			入所系	定員	～40 人	69,000 円/事業所
				41 人～	105,000 円/事業所	
		食材費	通所系		60,000 円/事業所	
			入所系		4,000 円/人	
	合 計				16,395 千円	
	認可保育所 認定こども園 地域型保育事業所	LPガス	定員	～50 人	10,000 円/事業所	
				51～150 人	18,000 円/事業所	
				151 人～	27,000 円/事業所	
		食材費		750 円/人		
		合 計				38,295 千円
	介護サービス事業所等	LPガス	通所系		50,000 円/事業所	
			入所系	定員	～40 人	76,000 円/事業所
					41～70 人	157,000 円/事業所
					71～100 人	238,000 円/事業所
					101 人～	400,000 円/事業所
		食材費	通所系		68,000 円/事業所	
			入所系		7,500 円/人	
			訪問給食サービス		32 円/食	
	合 計				35,568 千円	
予算額		財源内訳 (千円)				
90,258 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
	71,570	18,688				

④公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業				生活環境課	
内 容	燃料価格高騰の影響を受けている民間公衆浴場事業者に対し、燃料価格高騰に係る影響額の一部を支援します。				
	対象者		支援内容		
	民間公衆浴場事業者		A重油：8 円/ℓ 灯 油：10 円/ℓ		
予算額	財源内訳 (千円)				
2,584 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,584				

⑤農林水産業物価高騰対策支援事業			農政課・林務水産課・畜産課		
内 容	配合飼料や燃料等の価格高騰の影響を受けている農林水産業者に対し、配合飼料等の価格高騰に係る影響額の一部を支援します。				
	対象者		支援内容		
	茶農家		施設園芸等セーフティネット積立金事業者負担金の 1 / 6		
	施設園芸農家				
	海面養殖業者		漁業経営セーフティネット積立金事業者負担金の 1 / 10		
	畜産農家		配合飼料等の価格高騰に係る影響額の 1 / 8 （上限 50 万円）		
予算額	財源内訳 (千円)				
166,686 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	166,686				

⑥新商品開発等設備導入支援事業				商工振興課	
内 容	電力・ガス・食料品等の価格高騰やウィズコロナ時代の消費需要の変化に対応するため、新商品・新サービス開発、新分野への展開などにより生産性向上に取り組む事業者を支援します。				
	対象者		支援内容		
	小規模事業者		設備投資額の 2 / 3 （上限 100 万円）		
	中小企業者		設備投資額の 1 / 2 （上限 200 万円）		
予算額	財源内訳 (千円)				
43, 772 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	43, 772				

⑦地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業			地域活力推進課・産業振興課		
内 容	市民生活を支える路線バスやタクシー事業者及び市民生活や経済活動に不可欠な物流を支える貨物運送事業者に対し、燃料高騰に係る影響額の一部を支援します。				
	対象者		支援内容		
	路線バス事業者		燃料高騰に係る影響額の 1 / 2 (地域間幹線系統・自主運行系統)		
	タクシー事業者		20,000 円/ 1 台 (オートガス車を除く)		
	貨物運送事業者		大型・中型トラック：10,000 円/ 1 台		
			軽貨物自動車：6,000 円/ 1 台		
予算額	財源内訳 (千円)				
12,781 千円	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	12,781				